電子提供措置の開始日2024年５月21日

株主各位

第78回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
（交付書面省略事項）

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

株式会社 小森コーポレーション

連結注記表

一．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 …… 24社

主要な連結子会社の名称 ……㈱小森マシナリー、㈱セリアコーポレーション、コモリ アメリカ コーポレーション、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.、コモリ シャンボン エス.エイ.エス.、小森香港有限公司、コモリ サウスイースト アジア プライベート リミテッド、コモリ インディア プライベート リミテッド、エムビーオー ポストプレス ソリューションズ ジーエムビーエイチ

（2）非連結子会社 …… ㈱小森興産

非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外いたしました。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 ……㈱小森興産

非連結子会社に持分法を適用しない理由

非連結子会社１社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該１社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

小森（深圳）印刷技術有限公司、小森机械（南通）有限公司、エムビーオー印刷設備系統（北京）有限公司の事業年度末日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

上記以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

４．会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

満期保有目的債券 …… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品 …… 個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

仕掛品 …… 個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

原材料 …… 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエア …… 当社及び国内連結子会社においては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

そ の 他 …… 定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 製品保証引当金

契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。

④ その他の引当金

a 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

b 債務保証損失引当金

当社及び海外連結子会社の一部では、製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社及び当該子会社がそれぞれ実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

c 役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいて算定した金額を計上しております。

d 契約損失引当金

外部取引先との契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

e 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

f 訴訟損失引当金

海外連結子会社の一部は、訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

g 損害賠償損失引当金

損害賠償金の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループはオフセット印刷機・証券印刷機・デジタル印刷機・印刷後加工機等の製造・販売を主な事業としており、また、関連するサービスの提供及び部品の販売を行っております。従いまして、顧客との契約において合意された製品、サービス及び部品の提供を履行義務としております。

履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね１年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

契約に複数の履行義務が識別される場合は取引価格を独立販売価格の比率に基づき配分しております。

当社グループの収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

・オフセット印刷機・デジタル印刷機・印刷後加工機等の販売

顧客との契約において、当社グループが搬入・据付を行う義務を負う製品の販売については顧客からの検収を受けた時点もしくは据付完了時点で、搬入・据付の義務を負わない製品については顧客への引渡し時点もしくは船積み時点で、それぞれ一時点で収益を認識しております。

・証券印刷機の販売

他の用途に転用することができない製品の製造に係る契約であり、かつ義務を履行した部分の対価を回収できると認められる場合は、一定の期間にわたり充足される履行義務として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、当該製品に係わる原価の増加と顧客の支配する資産の増加が比例すると判断し、発生原価に基づくインプット法によっております。

他の用途に転用することができる製品の製造に係る契約、もしくは義務を履行した部分の対価を回収できると認められない契約については、顧客からの検収を受けた時点で収益を認識しております。

・サービスの提供及び部品の販売

サービスについては、契約が修理・工事等の一時点で充足される履行義務である場合は顧客から検収を受けた時点で収益を認識しております。一定期間にわたる保守契約等については、時の経過により履行義務が充足されるものとして、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

部品の販売のうち、出荷時から顧客に部品の支配が移転する時までの期間が通常の期間である国内販売については出荷時点で、海外販売については船積み時点で、それぞれ一時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、８年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

二．会計上の見積りに関する注記

１．一定の期間にわたり充足される履行義務に係る見積総原価の見積り

（1）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

証券印刷機の請負契約のうち、他の用途に転用することができない製品の製造に係る契約であり、かつ義務を履行した部分の対価を回収できると認められる場合は、一定の期間にわたり充足される履行義務として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。当連結会計年度における当該売上高は4,203百万円であります。

（2）会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

進捗度の見積り方法は発生原価に基づくインプット法を採用しております。

履行義務を完全に充足するまでに予想される発生原価の合計である見積総原価は請負契約上の仕様内容に基づき、必要な原材料費、労務費及び外注費を見積り算定しております。見積総原価の見積りにおける主要な仮定は、原材料費、労務費及び外注費の予測であり、これらは過去の同一ないし類似仕様の発生原価の実績に基づいて見積り算定され、見積りと実績の比較及び分析の結果に基づき定期的に見直されております。

環境等の変化により見積総原価と発生原価の実績が乖離した場合、収益の金額に影響を与える可能性があります。

２．小森（深圳）印刷技術有限公司に係るのれんの減損損失の見積り

（1）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度において、当社の連結子会社である小森（深圳）印刷技術有限公司に係るのれんの減損損失を1,375百万円計上し、同社に係るのれんの残高は212百万円となりました。

（2）会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

当該のれんは2020年3月期において、中国ビジネスの強化を図るために深圳兆迪技術有限公司（現 小森（深圳）印刷技術有限公司）を取得した企業結合により発生したものであります。当連結会計年度において、当初予定していた収益が見込めなくなったため、当該のれんを含む小森（深圳）印刷技術有限公司及びその親会社である小森香港有限公司で形成するグループの資産について、減損の兆候が識別されました。減損損失の認識の要否を検討したところ、当該のれんを含む資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該グループの資産の連結上の帳簿価額を下回っていたため、割引後将来キャッシュ・フローの総額と当該グループの資産の連結上の帳簿価額の差額をのれんの減損損失として計上しております。なお、加重平均資本コストを基礎とした割引率は16.3%を使用しており、割引後将来キャッシュ・フローの総額はのれんの残存償却期間である3年間で算定しております。

割引後将来キャッシュ・フローの総額は中期経営計画を基礎とし、直近の見通しを反映して見積り算定しておりますが、その見積りにあたって用いた主要な仮定は、市場における売上高の予測です。

環境等の変化により将来キャッシュ・フローの総額の見積りが実績と乖離した場合、追加の減損損失の発生の可能性があります。

三．会計上の見積りの変更に関する注記

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として13年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より、費用処理年数を当社は11年、一部の国内連結子会社は12年に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ133百万円減少しております。

四. 追加情報

業務執行取締役を対象とした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT)」の導入

当社は、2020年６月26日開催の第74回定時株主総会決議に基づき、当社の業務執行取締役を対象とした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

１．取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、業務執行取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、業務執行取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として業務執行取締役の退任時となります。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価格は175百万円、株式数は252千株であります。

五. 連結貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　43,157百万円

２．保証債務

取引先機械購入資金借入・リース債務他に対する保証

国内顧客	７件	291百万円
海外顧客	２件	0百万円
計		291百万円

３．受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

受取手形	3,581百万円
売掛金	13,611
契約資産	2,890

４．期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

受取手形	27百万円
電子記録債権	116
支払手形	342
電子記録債務	521

六. 連結損益計算書に関する注記

１．固定資産の減損

(1) 減損損失を認識した資産

地域	用途	種類	減損金額 (百万円)
香港	その他	のれん	1,375
マレーシア	事業用資産	建物及び構築物	8

(2) 減損損失の認識に至った経緯

のれんは当社の連結子会社である小森香港有限公司が深圳兆迪技術有限公司（現小森（深圳）印刷技術有限公司）を取得した企業結合により発生したものであり、当初予定していた収益が見込めなくなったためであります。

また、建物及び構築物は当社の連結子会社であるコモリ サウスイースト アジア プライベート リミテッドが保有する資産であり、当該資産の売買契約を締結し、その結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったためであります。

(3) 資産のグルーピングの方法

のれんにつきましては、独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準に資産のグルーピングを行っており、建物及び構築物につきましては、個別資産ごとのグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

のれんの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを16.3%で割り引いて算出しております。また、建物及び構築物の回収可能価額は売却予定価額を用いております。

２．顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客から生じる収益の金額は、「十. 収益認識に関する注記 １. 収益の分解情報」に記載しております。

３．工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額の金額は125百万円であります。

七. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	当連結会計年度期首	56,890,740株
	当連結会計年度末	55,428,840株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年６月19日 定時株主総会	普通株式	1,643	30	2023年 ３月31日	2023年 ６月20日
2023年10月30日 取締役会	普通株式	799	15	2023年 ９月30日	2023年 11月29日
計		2,442			

(注) 1.2023年６月19日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金７百万円が含まれております。
2.2023年10月30日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2024年６月18日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	2,399百万円
② １株当たり配当額	45.00円
③ 基準日	2024年３月31日
④ 効力発生日	2024年６月19日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

八．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び無担保普通社債の発行を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金、社債の使途は主に運転資金であります。

デリバティブは内部管理規則に従い、実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2024年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券	18,579	18,566	13
(2) デリバティブ取引	(21)	(21)	－
(3) 社債	(10,000)	(9,971)	29
(4) 長期借入金	(181)	(153)	28

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注１) 現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等は、短期間で決済され、時価が帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引金融機関から提示された金額によっております。また、投資信託は相場価格によっております。

(2) デリバティブ取引

時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

(3) 社債

時価については、日本証券業協会の売買参考統計値より算出しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注２) 譲渡性預金（連結貸借対照表計上額9,650百万円）は、時価が帳簿価額に近似していることから、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注３) 非上場株式（連結貸借対照表計上額312百万円）は、市場価格がないため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区　　分	時　　価		
	レベル1	レベル2	レベル3
有価証券及び投資有価証券			
株式	16,892	—	—
投資信託	1,175	—	—
デリバティブ取引	—	21	—

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区　　分	時　　価		
	レベル１	レベル２	レベル３
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券			
債券（その他）	―	497	―
社債	―	9,971	―
長期借入金	―	153	―

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は、活発な市場で取引されるため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

(2) 投資信託

投資信託は相場価格を用いて評価しております。投資信託は、活発な市場で取引されるため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

(3) デリバティブ取引

計上額については、主たる金融機関から提示された金額によっており、レベル２の時価に分類しております。

(4) 債券（その他）

債券については、金融機関から示された時価の情報により算出しており、レベル２の時価に分類しております。

(5) 社債

社債については、日本証券業協会の売買参考統計値より算出しており、レベル２の時価に分類しております。

(6) 長期借入金

借入契約毎に分類した当該長期借入金の元利金を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル２の時価に分類しております。

九. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	2,157円34銭
１株当たり当期純利益	86円79銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、252千株であり、当連結会計年度における１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は252千株であります。

十. 重要な後発事象

事業の譲受

当社連結子会社であるKomori Chambon S.A.S.（以下、「KCM」）が、米国子会社Komori Chambon USA Corporationを通じて米国有数のロータリーダイツール・メーカーであるBernal. LLC（以下、「Bernal」）の行うロータリーダイツールの製造・販売・サービス事業譲受について、その株主と合意し、2024年４月23日付で事業譲渡契約(Asset Purchase Agreement)を締結し、同日付で当該事業を譲受しました。

(1) 事業譲受の概要

① 事業譲渡会社の名称及び事業内容

事業譲渡会社の名称　Bernal. LLC

事業内容　ロータリーダイツールの製造・販売・サービス

② 事業譲受の背景及び目的

KCMは当社グループにおいてパッケージ印刷・後加工用の一貫生産ラインを開発・製造・販売する専業会社です。世界のパッケージ市場は、今後とも成長が期待できると共に、脱プラスティックの流れの中で、特に紙器市場はより高い成長率が期待されています。一方、世界のパッケージ会社は、ここ数年で多くのM&A等により大手企業に集約される動きが加速しており、その多くが北米に本社が存在します。KCMの「世界中のパッケージ会社に付加価値の高いソリューションをワンストップで提供する会社になる」というビジョンを実現するために、北米の大手パッケージ会社や優良ブランド・オーナーの多くを顧客に持ち、高い提案、設計、製造、サービス提供能力を持つ米国有数のロータリーダイツール・メーカーであるBernalよりロータリーダイツールの製造・販売・サービス事業譲受を決定しました。

本事業譲受により、Bernalの持つ優良な顧客基盤を獲得することができ、これらに対してKCMの印刷・加工システムの拡販が期待できます。また、Bernalが持つ一般紙器向けの付加価値の高いダイツールをKCMが持つ、主に北米以外の顧客に拡販することも可能となります。さらに、KCMの持つ高生産性印刷・加工システムにBernalの持つ高度なダイツールを最適化することにより、顧客にとって付加価値の高い提案が可能となり、競合に対する優位性が実現できると考えます。加えて、Bernalの持つ生産設備やサービス網は、シナジーを含む今後の事業拡大に有効に活用することが可能と考えます。

③ 事業譲受日

2024年４月23日

④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非公開といたします。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 事業譲受により受け入れた資産の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

十一. 収益認識に関する注記

１. 収益の分解情報

財又はサービスの移転時期及び販売元の所在地別に分解した金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	販売元の所在地					合計
	日本	北米	欧州	中華圏	その他	
売上高						
一時点で移転される財	45,742	11,545	22,550	14,555	4,334	98,727
一定の期間にわたり移転される財	5,004	137	183	123	80	5,530
顧客との契約から生じる収益	50,746	11,683	22,734	14,678	4,414	104,257
その他の収益	－	－	20	－	－	20
外部顧客への売上高	50,746	11,683	22,754	14,678	4,414	104,278

(注)「その他」はインド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

２. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「一. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4.会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	17,077
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	20,054
契約資産（期首残高）	2,540
契約資産（期末残高）	2,890
契約負債（期首残高）	12,796
契約負債（期末残高）	12,042

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれてい

た額は、9,697百万円であります。
なお、取引の対価を受領する時期は、個々の契約によって異なることから、履行義務を充足する時期との間に明確な関連性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年内	42,735
1年超	5,190
合計	47,926

十二. その他の注記

(端数処理の方法)

百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

一．重要な会計方針に係る事項に関する注記
１．資産の評価基準及び評価方法
（1）有価証券の評価基準及び評価方法
① 満期保有目的債券 …… 償却原価法（定額法）
② 関係会社株式 …… 移動平均法による原価法
③ その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法
（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品 …… 個別法による原価法
(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)
仕掛品 …… 個別法による原価法
(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)
原材料 …… 先入先出法による原価法
(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)
（3）デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ …… 時価法
２．固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2年～50年
機械装置及び運搬具 2年～17年
（2）無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウエア …… 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
その他 …… 定額法によっております。
（3）リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。
３．引当金の計上基準
（1）貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
（2）賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
（3）製品保証引当金
契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。
（4）退職給付引当金（前払年金費用）
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11

年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

(5) その他の引当金

① 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

② 債務保証損失引当金
製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社が実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

③ 契約損失引当金
取引先との契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

④ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

⑤ 損害賠償損失引当金
損害賠償金の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社はオフセット印刷機・証券印刷機・デジタル印刷機等の製造・販売を主な事業としており、また、関連するサービスの提供及び部品の販売を行っております。従いまして、顧客との契約において合意された製品、サービス及び部品の提供を履行義務としております。

履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね１年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

契約に複数の履行義務が識別される場合は取引価格を独立販売価格の比率に基づき配分しております。

当社の収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

・オフセット印刷機・デジタル印刷機等の販売

顧客との契約において、当社が搬入・据付を行う義務を負う製品は顧客からの検収を受けた時点で、搬入・据付を行う義務を負わない製品は船積み時点で、それぞれ一時点で収益を認識しております。

・証券印刷機の販売

他の用途に転用することができない製品の製造に係る契約であり、かつ義務を履行した部分の対価を回収できると認められる場合は、一定の期間にわたり充足される履行義務として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、当該製品に係わる原価の増加と顧客の支配する資産の増加が比例すると判断し、発生原価に基づくインプット法によっております。

他の用途に転用することができる製品の製造に係る契約、もしくは義務を履行した部分の対価を回収できると認められない契約については、顧客からの検収を受けた時点で収益を認識しております。

・サービスの提供及び部品の販売

サービスについては、契約が修理・工事等の一時点で充足される履行義務である場合は顧客から検収を受けた時点で収益を認識しております。一定期間にわたる保守契約等については、時の経過により履行義務が充足されるものとして、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

部品の販売のうち、出荷時から顧客に部品の支配が移転する時までの期間が通常の期間である国内販売については出荷時点で、海外販売については船積み時点で、それぞれ一時点で収益を認識しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

二. 会計上の見積りに関する注記

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る見積総原価の見積り

１．当事業年度の計算書類に計上した金額

証券印刷機の請負契約のうち、他の用途に転用することができない製品の製造に係る契約であり、かつ義務を履行した部分の対価を回収できると認められる場合は、一定の期間にわたり充足される履行義務として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。当事業年度における当該売上高は4,203百万円であります。

２．会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

連結注記表「三. 会計上の見積りに関する注記 一定の期間にわたり充足される履行義務に係る見積総原価の見積り」に記載した内容と同一であります。

三. 会計上の見積りの変更に関する注記

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として13年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を11年に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ129百万円減少しております。

四. 追加情報

業務執行取締役を対象とした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT)」の導入

詳細は、「連結注記表　四. 追加情報」をご参照ください。

五. 貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　23,154百万円

２．保　証　債　務

取引先機械購入他資金借入債務に対する保証	7件	291百万円
関係会社銀行借入金他に対する保証	1件	528
計		820

３．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短 期 金 銭 債 権	6,126百万円
長 期 金 銭 債 権	355
短 期 金 銭 債 務	4,555

４．期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

受取手形	23百万円
電子記録債権	103
支払手形	340
電子記録債務	356

六. 損益計算書に関する注記

１．関係会社との取引高

売　　上　　高	25,848百万円
仕　　入　　高	20,301
営業取引以外の取引による取引高	1,159

２．関係会社株式評価損

当社の連結子会社のコモリ サウスイースト アジア プライベート リミテッド株式に係る評価損であり、投資損失引当金戻入額と相殺して表示しております。

七. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増　　加	減　　少	当事業年度末
普通株式	2,368,980株	1,462,291株	1,461,900株	2,369,371株

（注）　普通株式の自己株式の当事業年度末の株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式252,000株が含まれております。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は以下のとおりであります。

自己株式取得による増加	1,461,900株
単元未満株式の買取による増加	391株
自己株式消却による減少	1,461,900株

八. 税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	4,552百万円
関係会社株式評価損	4,195
税務上の繰越欠損金	454
研究開発費	690
棚卸資産評価損	1,252
有価証券減損	304
賞与引当金	233
事業税	108
製品保証引当金	101
長期未払金	86
貸倒引当金	77
その他	249
繰延税金資産小計	12,308
評価性引当額	△11,043
繰延税金資産合計	1,265
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,520
前払年金費用	△176
固定資産圧縮記帳積立金	△298
その他	△54
繰延税金負債合計	△4,049
繰延税金負債の純額	△2,784

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	30.5 %
(調整)	
評価性引当額増減額	△18.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3
試験研究費等税額控除	△4.6
住民税均等割	0.3
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1

九. 関連当事者との取引に関する注記

属　性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科　目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社小森マシナリー	所有直接100%	部品・装置・製品の購入役員の兼任	部品・装置・製品の購入(注1)	17,852	買掛金	1,550
						電子記録債務	1,656
子会社	コモリ アメリカコーポレーション	所有直接100%	部品・製品の販売役員の兼任	部品・製品の販売(注2)	4,186	売掛金	1,821
						未払金	605
子会社	コモリ インターナショナルヨーロッパ ビー.ヴィ.	所有直接100%	部品・製品の販売資金の貸付役員の兼任	部品・製品の販売(注2)	7,270	売掛金	1,911
				資金の貸付(注3)	2,778	関係会社長期貸付金	4,081
				貸付金の回収(注3)	766		
				利息等の受取(注3)	150	その他の流動資産	－
子会社	小森香港有限公司	所有直接100%	部品・製品の販売資金の貸付役員の兼任	部品・製品の販売(注2)	7,867	売掛金	0
				貸付金の回収(注3)	500	関係会社長期貸付金	2,000
				利息等の受取(注3)	11	その他の流動資産	－
子会社	小森机械（南通）有限公司	所有直接100%	部品・装置・製品の購入役員の兼任	資金の貸付(注3)	2,063	関係会社長期貸付金	1,000
				貸付金の回収(注3)	2,064		
				利息等の受取(注3)	34	その他の流動資産	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）部品・装置・製品の購入については、市場価格を基に価格を決定しております。

（注2）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（注3）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

十. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　1,979円08銭

1株当たり当期純利益　113円99銭

（注）　株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当事業年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、252千株であり、当事業年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は252千株であります。

十一. 収益認識に関する注記

「一. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

十二. その他の注記

(端数処理の方法)

百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。